

平成20年度障害者自立支援調査研究プロジェクト 事業実施報告概要

事業名	市町村の支給決定プロセスに着目した効果的な相談支援のあり方に関する調査研究
事業目的	<p>インフォーマルサービス、保健医療、教育、就労等を含めた障害者の地域生活設計・支援を適切に行うためには、サービス利用計画作成費の対象者に限らず、相談支援事業者が軸となりの確にニーズを把握し、ケアプランを作成し、サービスにつなぐことが必要となる。しかし現状では、相談支援の効果がサービス利用に十分反映されていない。</p> <p>そこで本事業では、市町村支給決定プロセスに着目し、相談支援業務を含む相談支援担当者の業務量をタイムスタディ調査とヒアリング調査し、支給決定プロセスとの連携を踏まえた相談支援業務の効率的あり方を提示することを目的とした。</p>
事業概要	<p>1. 検討委員会の設置・運営（20年6月～21年3月） 研究企画、結果分析を行うために「市町村の支給決定プロセスに着目した効果的な相談支援のあり方に関する調査研究」委員会を設置した。</p> <p>2. 市町村支給決定プロセスと連動した相談支援業務実態（タイムスタディ）調査の実施（20年12月～21年1月） 相談支援事業所における1ケースあたりの業務量を把握し、その中で市長村との連携等を把握し相談支援事業者の業務と市町村支給決定プロセスとを連動させることの効果を明らかにした。</p> <p>3. 相談支援業務に関するヒアリング調査（21年1月～2月） 相談支援業務の具体的な進め方、市町村との連携の取り方などの詳細をヒアリング調査で把握した。</p>
事業実施結果及び効果	<p>○相談支援事業者による相談支援と市町村支給決定プロセスの関係、その連動効果を明らかにすることで、障害者自立支援法が相談支援の制度化当初に目指していた「障害者が地域で生活するためのケアマネジメント体制の構築」の実現、制度改正に向けた検討の基礎資料を得ることができた。</p> <p>○相談支援事業者による相談支援と市町村支給決定プロセスの連動効果を明らかにすることで、市町村において、サービス利用計画作成費対象者に限らず、相談支援事業者による相談支援の位置づけが明確になった。これによって、相談支援の効果的・効率的な展開が可能となり、市町村の相談支援体制全体の機能強化が期待できる。</p>
事業主体	<p>〒100-8141 東京都千代田区大手町二丁目3番6号 株式会社三菱総合研究所 人間・生活研究本部 ヒューマン・ケア研究グループ TEL03-3277-0569 hasimoto@mri.co.jp、 takamori@mri.co.jp</p>